

# 日本の観光政策・施策の課題

## コメント

2002年2月18日

財団法人 日本交通公社

常務理事 原 重一

# リュック・ベアル研究員のレポートとキーワード

- ・観光(事業)と地域経済開発
- ・観光政策の分権化
- ・観光政策の歴史
- ・日本の観光産業の状況
- ・広域の観光プロジェクト
- ・土地規制
- ・IT観光情報
- ・高コスト体制



# 広域の観光プロジェクト

レポートで取り上げられたところ

北海道

八ヶ岳地域 ..... 道東圏  
..... 釧根地域

\* \* \* 高嶺町 ..... 阿寒町  
\* \* 清里 ..... 阿寒温泉

\* キープ協会 .....  
\* 八ヶ岳花の森公園 ..... アイヌシモリ

十和田湖

\* \* \* 高根町 ..... 津別町

1 . アウトバウンド 1,700万人  
インバウンド 470万人  
このアンバランスがもたらす課題

< 産業空洞化と観光事業の役割 >

2 . 地域振興と観光事業の役割

< 観光産業と地域経済波及効果 >

### 3 . 美しく魅力ある国土づくり・地域づくりと 観光事業の役割

< 都市再生 >

< 既存観光地の活性化 >

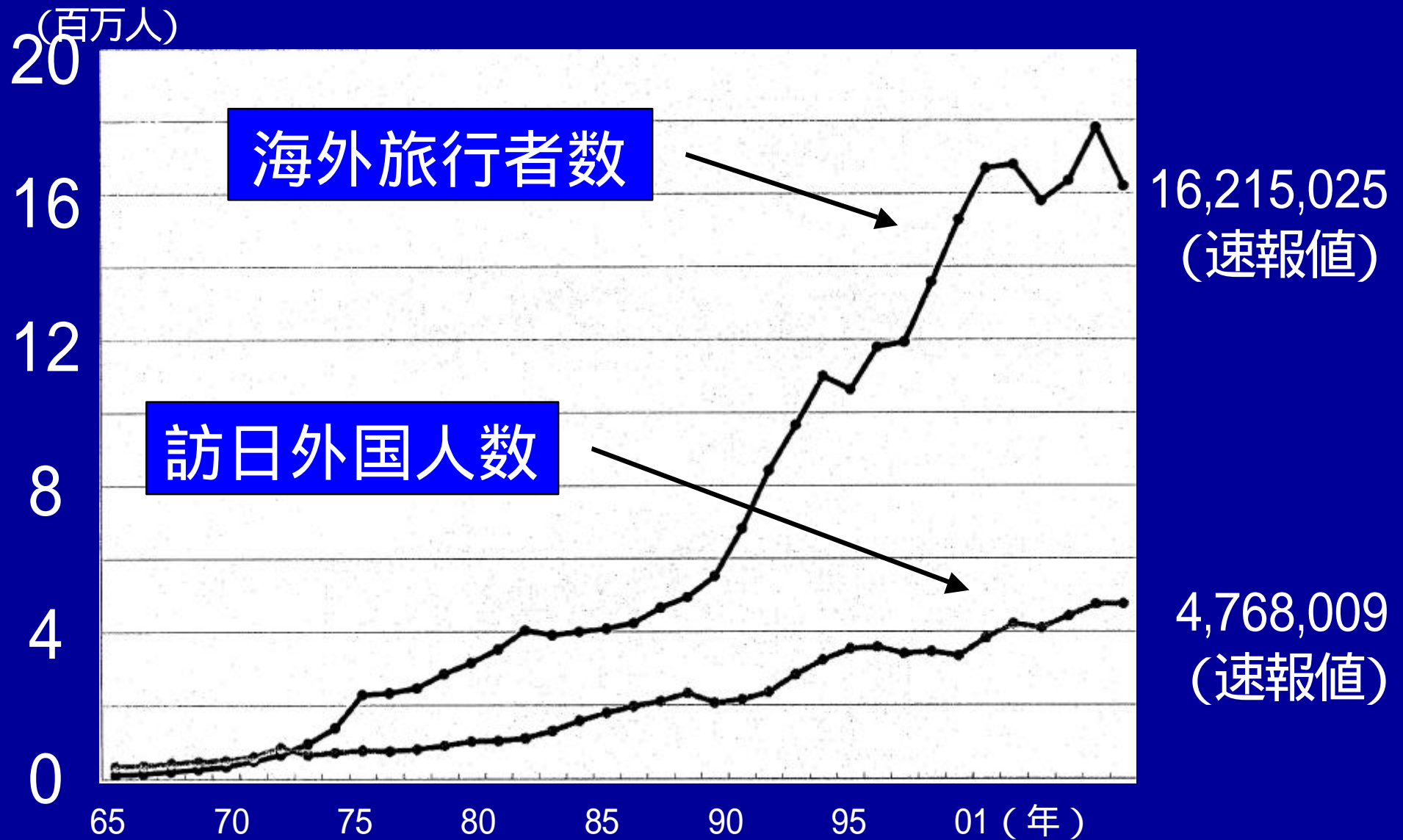
< 美しく魅力ある農山村地域 >

### 4 . 国民の自由時間活動 観光活動の課題

< 構造改革と意識改革 >

< 日本人男性の意識改革 >

# インバウンドとアウトバウンドの不均衡



(C) Jyuichi HARA, ITPS 2002

# 全国総合開発計画における観光関連政策の変遷

	キーワード	主要施策
全 総	ソーシャル ツーリズム 国民宿舎	観光基本法 少年自然の家 国設キャンプ場
新 全 総	レジャー 大規模開発	国営公園 長距離自然遊歩道 青少年旅行村 大規模レクリエーション施設 レクリエーション都市 大規模年金保護基地

	キーワード	主要施策
三 全 総	地方の時代	国際観光文化都市 中規模観光 レクリエーション地区
四 全 総	リゾート 交流 コンベンション	総合保護地域整備法 コンベンション都市
新 し い 全 総	庭園の島 多自然居住地域 地域連携軸 広域国際交流圏	国際観光の振興 ハッピーマンデー 観光産業振興フォーラム



# 観光事業のプロセス

## I 構想

- ・どこに整備するか(適地性・市場性)
  - ・地域振興策
- (“陳情”に始まり“指定・承認”で終わる！)

## II 調査 ・ 計画

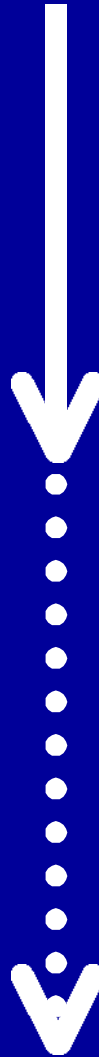
- ・プラン(計画案)とプランニング(案づくり)
- ・運営・経営主体とフィジビリティスタディ

## III 開発 ・ 建設

- ・開発のしくみ 主体 役割分担
- ・開発資金(プロジェクトファイナンス)
- ・観光基盤整備
- ・開発手法

# 観光事業のプロセス

## IV 運営・経営



- ・運営と経営の違い
- ・経営(商法・金融・税制)  
(事業は人なり、“プロ”)  
(採算性 市場性)

- ・広告宣伝
- ・旅行商品
- ・IT 戦略
- ・広域連携
- ・役割分担



# 道東圏・釧根地域



(C) Jyuichi HARA, ITPS 2002

# 北海道東・釧根地域

広域行政圏  
(住民)

集 落

村 ( 26 )  
町 ( 153 )  
市 ( 34 )

広域行政圏  
(支庁 14)

広域観光圏  
(観光客・交流人口)

観光資源 ( 44 )  
(観光対象)

観光地  
観光地域

広域観光圏  
(一日行動圏)  
観光コース  
観光ルート

(C) Jyuichi HARA, ITPS 2002

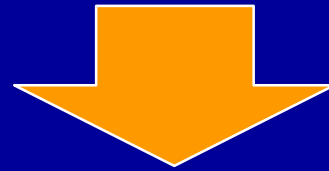
# 北海道の高速道路予定図



(C) Jyuichi HARA, ITPS 2002

# 観光の地域経済への波及効果 推計結果

観光消費額 646億円



## 直接効果

観光消費額(域内分) 555億円 観光産業雇用5,500万人  
(うち付加価値誘発額 294億円)

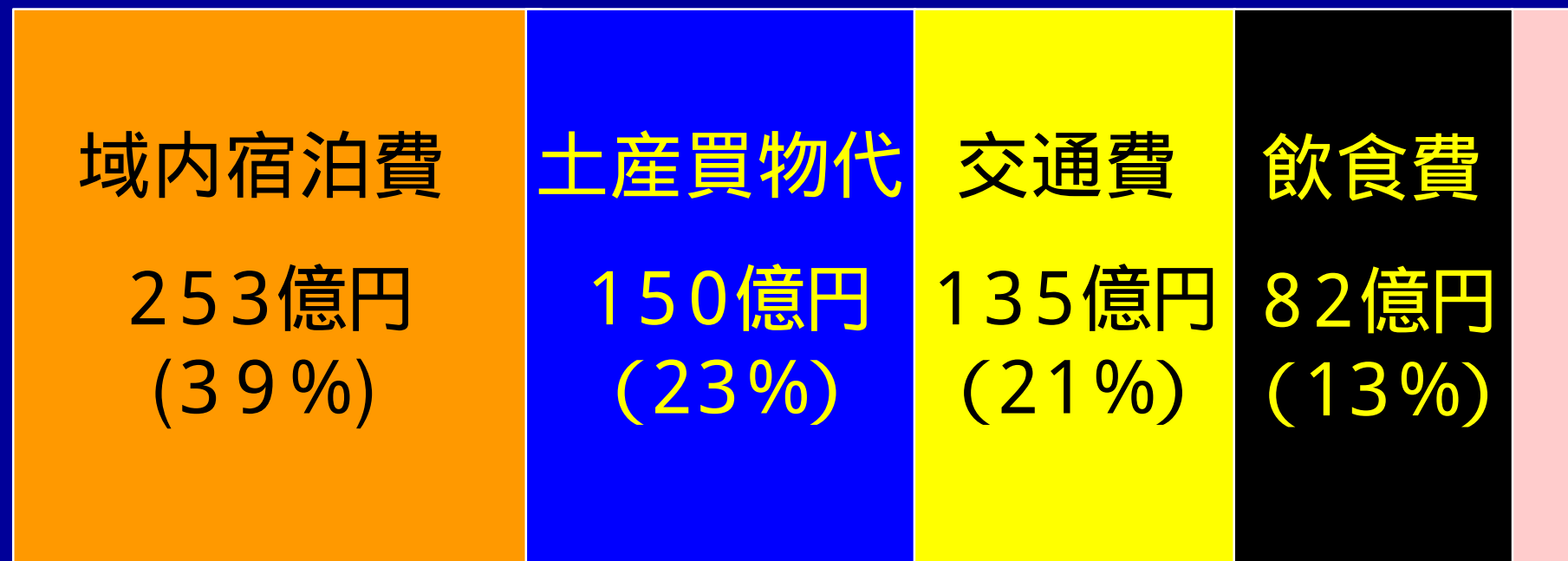


## 波及効果

生産波及効果859億円 雇用誘発効果7,700人  
(うち付加価値誘発額 474億円)

# 費目別の観光消費額

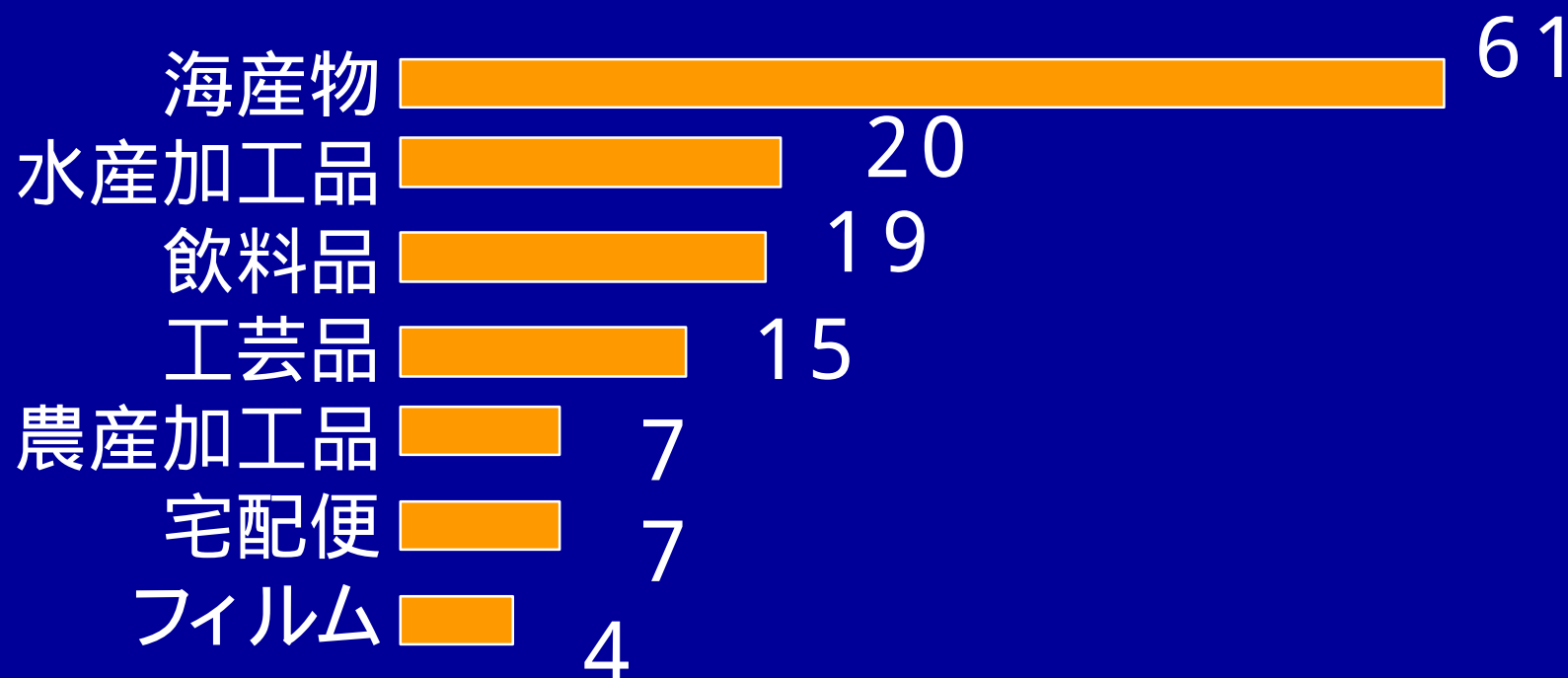
年間全体(単価49,175円)



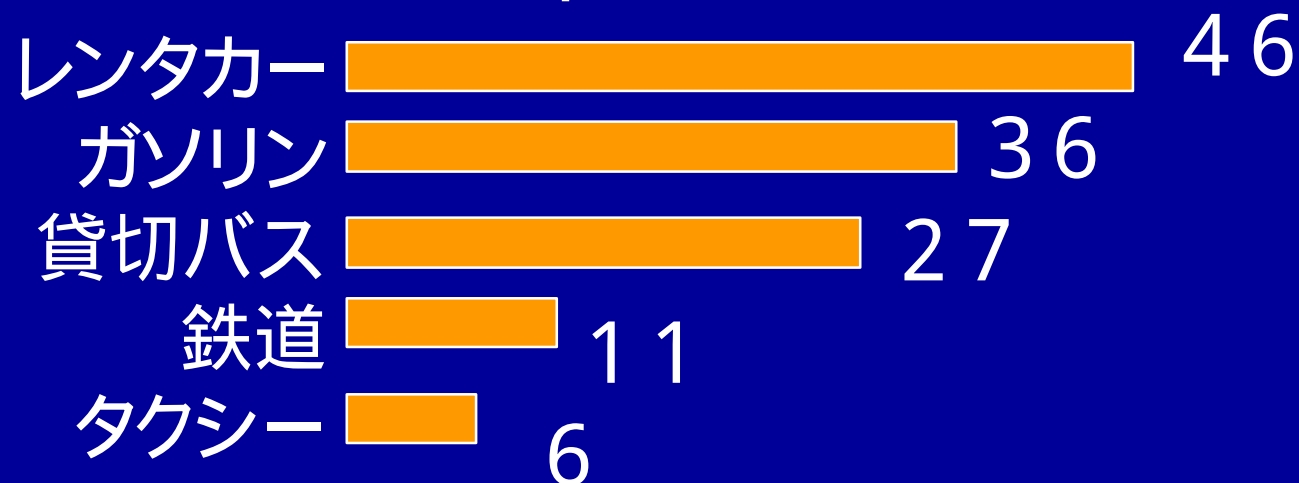
入場料 その他  
25億円(4%)

費目別の観光消費額(細目) (億円)

土産・買物代

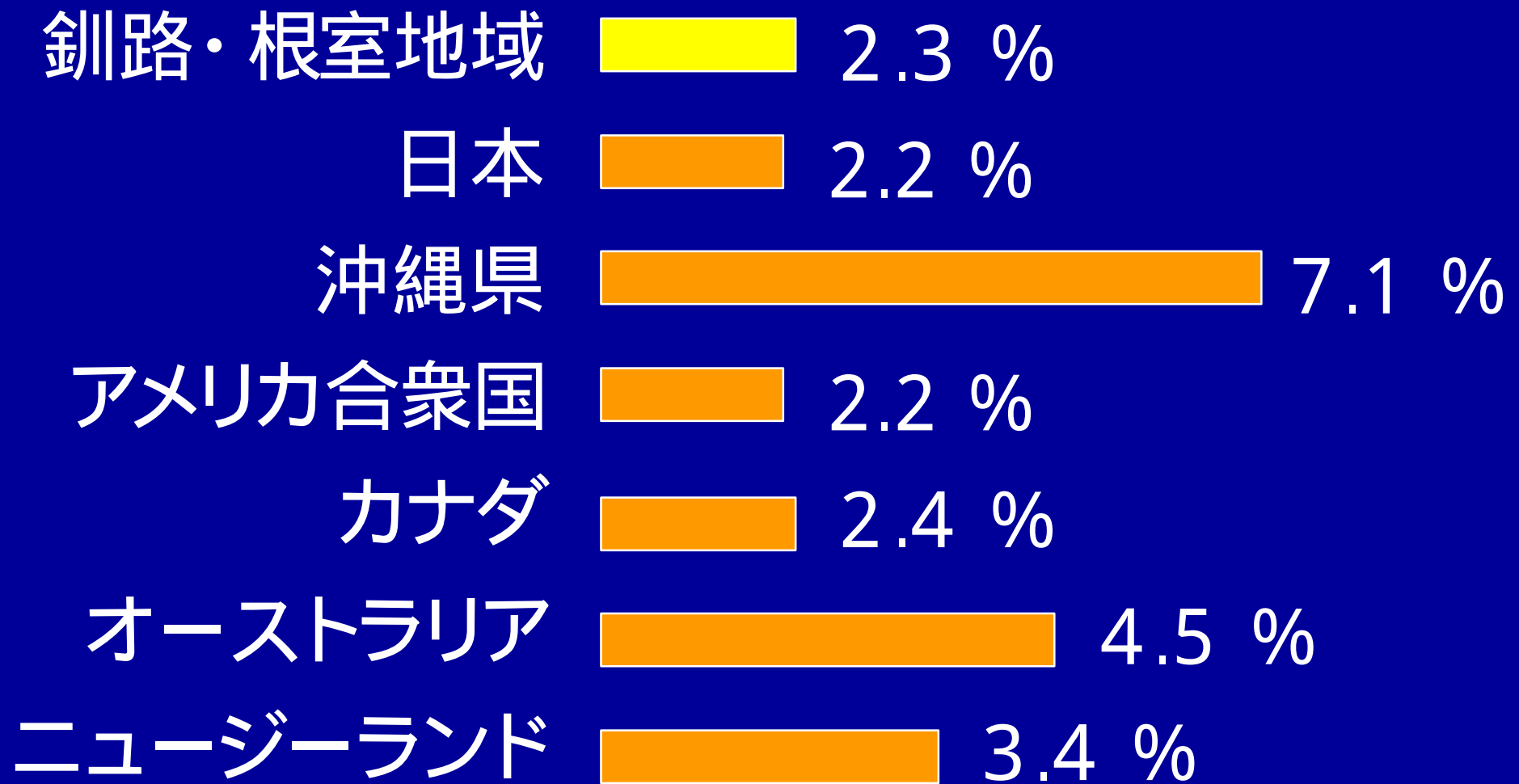


交通費





# 国内・海外各国の 観光関連産業との貢献度(TGDP)比較



# 日本の観光政策・施策の課題

## コメント

2002年2月18日

財団法人 日本交通公社

常務理事 原 重一